



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6369

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 清田 重昭

TEL (03) 5857 - 3333

問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,136	3.8	1,096	121.3	1,327	112.9
17年9月中間期	21,316	15.3	495	△ 21.2	623	△ 38.6
18年3月期	45,530		1,903		2,132	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	1,512	104.7	10.94	-
17年9月中間期	738	△ 10.8	5.34	-
18年3月期	1,625		11.76	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 164百万円 17年9月中間期 △40百万円 18年3月期 119百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 138,239,615株 17年9月中間期 138,299,015株 18年3月期 138,285,276株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	70,133	32,005	45.6	231.49
17年9月中間期	59,578	26,886	45.1	194.42
18年3月期	67,140	31,398	46.8	227.11

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 138,220,352株 17年9月中間期 138,287,020株 18年3月期 138,254,058株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 1,218	△ 1,826	1,624	8,260
17年9月中間期	△ 6	957	△ 645	6,828
18年3月期	7,458	△ 201	△ 4,050	9,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	47,800	2,810	2,870

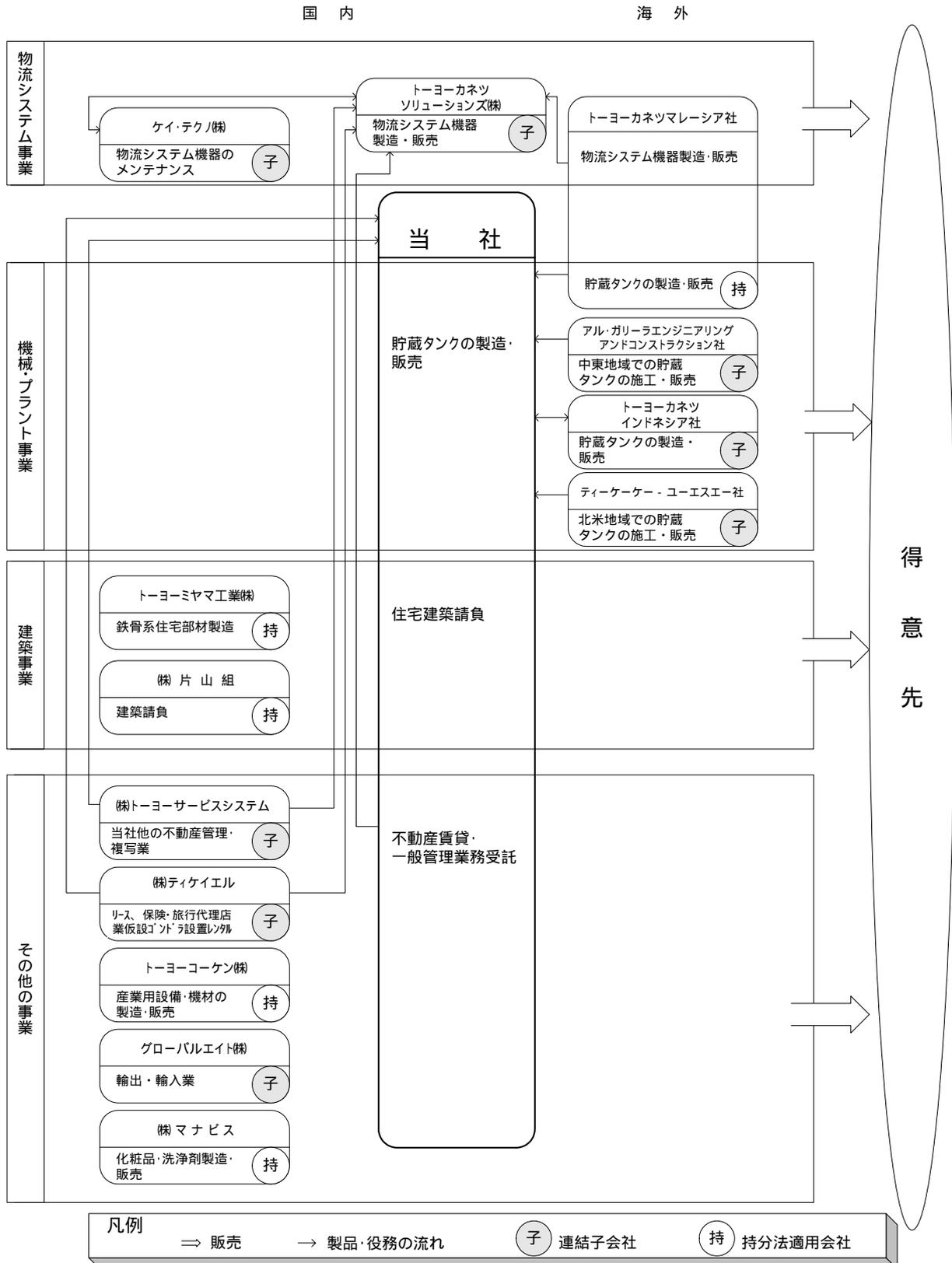
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円76銭

※業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため実際の業績は予測数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料5頁をご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、物流システム、機械・プラント及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。またその他に産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗浄剤の製造・販売、水産物・農産物・鉱産物・建築資材の輸出入及び販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「常にすすんでよりよきものを造り社会のために奉仕する」を社是とし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

配当に関しましても、中期的な業績見通しや財務状況等を考慮の上、各期の業績に対応して適切な配当額を決定し、安定した配当が継続できるよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては期末配当のみとし、1株当たり3円とする予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、グループ連結経営の視点に立ち、企業価値創造に向け、「健全で強い、そしてダイナミックな企業グループの創生」を目指し、4つの経営課題、すなわち、

高収益の体質化と収益力の向上

人材の活性化及び人的資源の効率的活用

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス経営の確立

グループ経営の強化

にグループを挙げて取組むことにより、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

・物流システム事業

市場規模の拡大に多くを望めない中で、コスト競争が厳しさを増す事業環境下、流通業、3PL業、空港、郵政等向けに経営資源を集中し、顧客のニーズに応えた、物流システム・機器とITの融合による物流ソリューションの提供に注力することで差別化戦略を図るとともに、生産性の向上、経費の削減とコストの合理化等の改革・改善への継続的な取組みにより高収益の体質化に努め、強固な事業基盤を有する、業界での揺るぎないポジションを目指します。

このような戦略実施の一環として、SCM（サプライチェーンマネジメント）システム構築の要であるWMS（物流管理用情報システム）等により「ソリューションプロバイダー」としての評価を得たことに加えて、人手によるデジタルピッキング作業に比べて要員を半減できる「次世代オーダー集品システム」の製品化とそのバージョン化により拡販を図る用意であります。また、RFID（無線ICタグ）の実証実験施設をパートナー企業と共同でいち早く設置するなど、今後成長が期待される先進技術の実用化にも積極的に取り組んでまいります。

・機械・プラント事業

世界的にクリーンエネルギー需要の成長が期待できることから、LPG、LNG貯蔵設備としての低温・極低温タンク等の高付加価値製品を主力製品として、国内外において確実な受注を図ります。

新設タンクは経済設計をはじめ、EPC（エンジニアリング・資材調達・工事）全般にわたって、飽くなきコスト削減を目指すとともに、海外工場（インドネシア国）の設備増強と更なる合理化により、加工プロセスでの国際競争力の強化を図ります。

また、安定的な収益事業として期待できるメンテナンスは、地震に対する安全対策の強化・実施に伴い、需要の増加が見込めることもあり、引き続き積極的に取り組めます。

・建築事業

工事施工業者のネットワーク化や技術・生産性の向上等施工管理体制の充実によるコスト逓減に努めるとともに、不採算案件の排除や新規分野の育成により収益基盤の一層の強化を図ります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

5. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、原油価格の高騰、米国経済の減速等マイナス要因を抱えながらも、好調な設備投資と雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費に支えられて、景気の回復が続いております。

このようなマクロの経済環境下、物流システム事業では、物流アウトソーシング化の拡大、流通業界の再編等により、物流拠点の整備・集約化、共同配送等が進む中で、物流センター等への積極的な投資が一部に見られる等市場的に復調にあります。

機械・プラント事業では、世界的エネルギー需要の伸長を受けて、エネルギー関連投資が活発化しており、中東、アフリカ、東南アジア、中南米、豪州等の産出国、米国をはじめとした中国、韓国、欧州他の需要国とともに、貯蔵設備に対する投資が活況となっております。一方、建築事業では、受注競争が激化する中、建築資材の高騰等により、厳しい環境が続いています。

当社グループは、このような事業環境の中、機械・プラント事業部門をはじめ各部門の業績が好調に推移したことから、前年同期比大幅な増益を達成することができました。当中間期の売上高は、221億3千6百万円（前年同期比3.8%増）となり、利益面では、営業利益が10億9千6百万円（前年同期比121.3%増）、経常利益が13億2千7百万円（前年同期比112.9%増）、中間純利益が15億1千2百万円（前年同期比104.7%増）となりました。また、受注高は172億8千2百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

・物流システム事業

物流システム事業部門では、主力の小売業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステムやWMS（物流管理用情報システム）等のITを絡めた物流システムに注力し、積極的な営業活動を展開してまいりました。しかしながら、前年度に比べて大型プロジェクトの成約時期が年度下期に偏るため、当中間期の受注高は減少となりました。損益面におきましても小売、生協、量販店、委託運輸等の分野を中心として現在進行中の案件は下期の完成予定が多いため、売上高は減少致しましたが、コスト合理化等により、増益を達成することができました。

この結果、当事業の受注高は74億3千1百万円（前年同期比14.2%減）、売上高は81億7千5百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

・機械・プラント事業

機械・プラント事業部門では、前年に引続き、石油、LPG、LNGを貯蔵する常温常圧タンク、低温・極低温タンクに対する海外よりの引合いが活発であり、専門メーカーとしての技術力・信頼性と国際的な競争力の強みを活かして、優れて納入実績のある中東、アフリカ及び東南アジアを中心に、積極的に営業活動をしてまいりました。その結果、当社としては初めて中国向けLNGタンク2基を、上海のLNGプラント向けに受注し、また、インド向けに球形タンク6基の材料輸出案件を受注することができました。海外案件の受注増に対応し、加工処理能力の強化のため、海外加工工場を拡張し稼働を開始しております。

一方、国内市場に対しても、新設LNG案件の受注を目指し営業活動に注力するとともに、メンテナンス分野では消防法の一部改正により、浮屋根式貯槽の耐震改修工事の需要に繋がる営業活動を展開してまいりました。

収益面では、既に建設工程の進行した国内外のLPG、LNGタンク工事が相次いで完成、引渡しとなる一方で、新規受注済みの海外向けLNGタンク、原油タンク等の大型工事が、加工も順調に進捗し工事着工するなど増収・増益を達成することができました。鋼材をはじめ、原材料価格の高騰などコストアップ要因があるものの、コスト管理を徹底することにより、確実な収益確保に努めております。

この結果、当事業の受注高は68億5千8百万円（前年同期比36.1%減）、売上高は88億5千6百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

・建築事業

建築事業部門では、主力事業の賃貸用共同住宅の建築分野において、従前より営業方針を採算重視にしたこと等で、収益面での改善を果たすことができました。引続き安定した収益体制を維持してまいります。また、その他の建築分野におきましても、事業規模・分野の拡大や更なる強化・改善に努めております。

この結果、当事業の受注高は29億9千2百万円（前年同期比0.2%増）、売上高は26億3千3百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

・その他事業

その他のセグメントの子会社・関連会社は、それぞれの分野での業容拡大、発展に注力しており、売上高は24億7千1百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

(2) 通期の業績見通し

現時点での平成19年3月期（平成18年度）の業績予想につきましては、連結売上高478億円（前年同期比5.0%増）、連結経常利益28億1千万円（前年同期比31.8%増）、当期純利益28億7千万円（前年同期比76.5%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

・キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益15億9千5百万円に対し、主に前受金が23億8千3百万円増加したこと、たな卸資産が37億6千1百万円増加したこと、売上債権が10億5千9百万円増加したことなどにより、12億1千8百万円のマイナスとなりました。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、連結子会社における有形固定資産の取得により18億2千6百万円のマイナスとなりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前述の連結子会社の設備投資資金として借入金が増加したため、16億2千4百万円のプラスとなりました。結果、現金及び現金同等物は、当期において15億7百万円減少し、現金及び現金同等物の当期末残高は82億6千万円となりました。

・キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第96期 平成16年3月期	第97期 平成17年3月期	第98期 平成18年3月期	第99期中 平成18年9月期
自己資本比率(%)	44.1	42.9	46.8	45.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	48.1	46.2	71.5	55.0
債務償還年数(年)	68.8	9.7	1.1	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	3.8	23.1	-

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシア国においてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 法律又は規制の予期せぬ変更
- ・ 政治経済の不安定性
- ・ 人材確保の困難性
- ・ 不利な税制改正
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、ある特定顧客からの建築請負工事及び同顧客への建築資材供給に依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

(4) 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループの製品を製造するための原材料は、鋼材及び鋼材加工製品が比較的高い割合を占めておりますが、鋼材をはじめ資材価格の予想外の高騰により原材料購入費用が増加し、プロジェクトごとの予定収益を低下させる可能性があります。

4．中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	7,005		6,981		7,965	
2. 受取手形及び売掛金	5	9,264		8,765		7,636	
3. 有価証券		-		1,498		1,999	
4. たな卸資産		7,462		10,523		6,762	
5. その他		686		1,112		1,045	
貸倒引当金		91		95		100	
流動資産合計		24,327	40.8	28,787	41.0	25,309	37.7
固定資産							
1. 有形固定資産	2,3						
(1) 建物及び構築物		3,498		3,119		3,277	
(2) 土地		9,243		9,067		9,265	
(3) リース資産		2,548		3,635		3,130	
(4) その他		682	15,972	1,077	16,900	892	16,566
2. 無形固定資産			278		359		412
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	15,450		20,230		21,004	
(2) その他		4,506		4,820		4,806	
貸倒引当金		956	19,000	965	24,086	959	24,851
固定資産合計			35,250		41,346		41,830
資産合計			59,578		70,133		67,140
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,576		2,355		2,226	
2. 短期借入金	3	9,038		5,207		4,652	
3. 未払費用		3,171		3,128		3,601	
4. 前受金		3,982		9,475		7,091	
5. 賞与引当金		182		188		182	
6. 受注工事損失引当金		217		383		304	
7. その他		989		839		2,025	
流動負債合計		20,156	33.9	21,578	30.8	20,084	29.9
固定負債							
1. 長期借入金	3	2,754		5,005		3,651	
2. 繰延税金負債		3,828		5,801		6,179	
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,174		2,174		2,174	
4. 退職給付引当金		3,669		3,439		3,525	
5. 役員退職慰労引当金		84		118		101	
6. その他		17		10		15	
固定負債合計		12,528	21.0	16,549	23.6	15,647	23.3
負債合計		32,685	54.9	38,128	54.4	35,731	53.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		6	0.0	-	-	9	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		18,580	31.2	-	-	18,580	27.7
資本剰余金		1,104	1.8	-	-	1,104	1.6
利益剰余金		1,658	2.8	-	-	2,545	3.8
土地再評価差額金		391	0.6	-	-	391	0.6
その他有価証券評価差額金		5,885	9.9	-	-	9,525	14.2
為替換算調整勘定		676	1.1	-	-	681	1.0
自己株式		57	0.1	-	-	66	0.1
資本合計		26,886	45.1	-	-	31,398	46.8
負債、少数株主持分及び資本合計		59,578	100.0	-	-	67,140	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	18,580	26.5	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,104	1.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,725	5.3	-	-
4. 自己株式		-	-	75	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	23,334	33.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	8,953	12.8	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	41	0.1	-	-
3. 土地再評価差額金		-	-	391	0.5	-	-
4. 為替換算調整勘定		-	-	640	0.9	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	8,663	12.3	-	-
少数株主持分		-	-	8	0.0	-	-
純資産合計		-	-	32,005	45.6	-	-
負債純資産合計		-	-	70,133	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			21,316	100.0		22,136	100.0		45,530	100.0
売上原価			19,162	89.9		19,291	87.2		40,034	87.9
売上総利益			2,153	10.1		2,845	12.8		5,495	12.1
販売費及び一般管理費	1		1,658	7.8		1,749	7.9		3,591	7.9
営業利益			495	2.3		1,096	4.9		1,903	4.2
営業外収益										
1. 受取利息		22			34			52		
2. 受取配当金		187			129			198		
3. 持分法による投資利益		-			164			119		
4. 為替差益		76			-			119		
5. その他		63	350	1.6	59	388	1.8	139	629	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		161			116			327		
2. 持分法による投資損失		40			-			-		
3. 為替差損		-			24			-		
4. その他		20	221	1.0	16	157	0.7	73	400	0.9
経常利益			623	2.9		1,327	6.0		2,132	4.7
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			198			4		
2. 投資有価証券売却益		502			-			568		
3. 優先出資証券償還益		-			-			130		
4. 貸倒引当金戻入額		15			28			97		
5. 退職給付制度終了益		70			-			70		
6. 海外工事受取保険金		-			44			-		
7. その他		132	721	3.4	20	292	1.3	209	1,080	2.4
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			-			4		
2. 固定資産除却損	4	18			-			88		
3. 減損損失	5	699			-			895		
4. 投資有価証券評価損		0			22			0		
5. 貸倒引当金繰入額		-			-			39		
6. 貸倒損失		-			-			209		
7. リース資産減価償却費	6	99			-			99		
8. その他		38	856	4.0	1	23	0.1	26	1,363	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益			488	2.3		1,595	7.2		1,848	4.1
法人税、住民税及び事業税		31			92			511		
法人税等調整額		239	207	1.0	7	84	0.4	248	262	0.6
少数株主損失			42	0.2		1	0.0		39	0.1
中間(当期)純利益			738	3.5		1,512	6.8		1,625	3.6

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,104		1,104
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,104		1,104
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			979		979
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		738	738	1,625	1,625
利益剰余金減少高					
1. 土地再評価差額金取崩額		60	60	60	60
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,658		2,545

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	18,580	1,104	2,545	66	22,163
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			276		276
中間純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				9	9
連結除外に伴う減少			55		55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	1,180	9	1,170
平成18年9月30日 残高（百万円）	18,580	1,104	3,725	75	23,334

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	9,525	-	391	681	9,235	9	31,408
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							276
中間純利益							1,512
自己株式の取得							9
連結除外に伴う減少				25	25		29
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	572	41	-	16	597	1	598
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	572	41	-	41	571	1	597
平成18年9月30日 残高（百万円）	8,953	41	391	640	8,663	8	32,005

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当 期)純利益		488	1,595	1,848
2. 減価償却費		789	651	1,550
3. リース資産減価償却費		-	-	99
4. 長期前払費用償却額		-	311	-
5. 減損損失		699	-	895
6. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		85	0	75
7. 賞与引当金の増加額		18	6	18
8. 退職給付引当金の減少 額		17	86	160
9. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		48	16	30
10. 受注工事損失引当金の 増加額		60	78	146
11. 受取利息及び受取配当 金		210	164	250
12. 支払利息		161	116	327
13. 為替差損益		31	19	153
14. 持分法による投資損益		40	164	119
15. 持分変動利益		-	-	24
16. 投資有価証券売却益		502	-	575
17. 投資有価証券評価損		0	22	0
18. 有形・無形固定資産売 却益		-	198	32
19. 有形・無形固定資産除 却損		18	-	88
20. 売上債権の減少額 (増加額)		650	1,059	2,127
21. たな卸資産の増加額		1,639	3,761	939
22. 仕入債務の増加額 (減少額)		288	343	386
23. 前受金の増加額 (減少額)		538	2,383	2,571
24. その他		168	309	13
小計		37	885	7,683
25. 利息及び配当金の受取 額		218	172	259
26. 利息の支払額		164	116	322
27. 法人税等の支払額		97	390	161
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		6	1,218	7,458

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入による 支出		83	132	103
2. 定期預金の払戻による 収入		36	110	38
3. 有形・無形固定資産の 取得による支出		369	1,920	1,672
4. 有形・無形固定資産の 売却による収入		89	505	46
5. 投資有価証券の取得に よる支出		1	1	512
6. 投資有価証券の売却に よる収入		969	-	1,152
7. 優先出資証券の償還に よる収入		-	-	1,130
8. 営業権譲受に伴う支出		-	-	200
9. 貸付金の回収による収 入		447	115	362
10. 長期前払費用に係る支 出		278	574	828
11. その他		147	72	386
投資活動によるキャッ シュ・フロー		957	1,826	201
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額 （純減少額）		1,089	490	2,271
2. 長期借入れによる収入		1,200	2,700	3,110
3. 長期借入金の返済によ る支出		2,931	1,279	4,875
4. 配当金の支払額		-	276	-
5. その他		4	9	13
財務活動によるキャッ シュ・フロー		645	1,624	4,050
現金及び現金同等物に係 る換算差額		47	4	84
現金及び現金同等物の増 加額（減少額）		352	1,425	3,292
現金及び現金同等物の期 首残高		6,475	9,767	6,475
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		-	82	-
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	6,828	8,260	9,767

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュー ションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ティケイエル</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドストラク ション社</p> <p>ティーケーケーエンジニア リング社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>子会社は全て連結しており ます。</p> <p>なお、ルーツールリスト社は当 中間連結会計期間において清算 したため、連結の範囲から除い ております。</p> <p>また、(株)ティケイエルは、 トーコーリース(株)が商号変更し たものであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュー ションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ティケイエル</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドストラク ション社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>なお、ティーケーケーエンジ ニアリング社は清算途中で中 間連結財務諸表に重要な影響を 及ぼさないため、当中間連結会 計期間末において連結の範囲か ら除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>トーヨーカネツ ソリュー ションズ(株)</p> <p>ケイ・テクノ(株)</p> <p>(株)ティケイエル</p> <p>(株)トーヨーサービスシス テム</p> <p>グローバルエイト(株)</p> <p>トーヨーカネツインドネシ ア社</p> <p>アル・ガリーラエンジニア リングアンドストラク ション社</p> <p>ティーケーケーエンジニア リング社</p> <p>ティーケーケー・ユーエス エー社</p> <p>子会社は全て連結しており ます。</p> <p>なお、ルーツールリスト社は当 連結会計年度において清算した ため、連結の範囲から除いてお ります。</p> <p>また、(株)ティケイエルは、 トーコーリース(株)が商号変更し たものであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>トーヨーコーケン(株)</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>トーヨーカネツマレーシア 社</p> <p>(株)マナビス</p> <p>(株)片山組</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>トーヨーコーケン(株)</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>トーヨーカネツマレーシア 社</p> <p>(株)マナビス</p> <p>(株)片山組</p> <p>非連結子会社のティーケー ケーエンジニアリング社は、中 間純損益及び利益剰余金の中間 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため、持分法の適 用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数</p> <p style="text-align: right;">5社</p> <p>主要な会社名</p> <p>トーヨーコーケン(株)</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>トーヨーカネツマレーシア 社</p> <p>(株)マナビス</p> <p>(株)片山組</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(2) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(2) 同左	(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社及びティーケーケー - ユーエスエー社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3．連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社及びティーケーケー - ユーエスエー社は、6月30日で中間決算に準じた仮決算を行っております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3．連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、トーヨーカネットインドネシア社、アル・ガリーラエンジニアリングアンドコンストラクション社、ティーケーケーエンジニアリング社及びティーケーケー - ユーエスエー社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の決算財務諸表を採用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p> たな卸資産</p> <p>イ) 原材料</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>ロ) 仕掛品、貯蔵品</p> <p> 個別法による原価法</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p>	<p>4．会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p>イ) 時価のあるもの</p> <p> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>ロ) 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 （会計処理方法の変更及び償却年数の変更）</p> <p>リース資産の減価償却方法及び償却年数は、従来、経済的耐用年数による定率法で処理していましたが、リース契約期間と従来の償却年数の乖離が大きな契約が増加したため、当中間連結会計期間よりリース契約期間を償却年数とすることとし、かつリース契約の今後の多様化に備えリース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は117百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、さらに税金等調整前中間純利益は117百万円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 社用資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置 10～15年</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を償却年数とする定額法 （会計処理方法の変更及び償却年数の変更）</p> <p>リース資産の減価償却方法及び償却年数は、従来、経済的耐用年数による定率法で処理していましたが、リース契約期間と従来の償却年数の乖離が大きな契約が増加したため、当連結会計年度よりリース契約期間を償却年数とすることとし、かつリース契約の今後の多様化に備えリース収益と減価償却費の期間対応をより適切に図るため、定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度の減価償却費は79百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円増加し、さらに税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>なお、そのうちリース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益の増加がそれぞれ51百万円であります。また、償却年数を変更した部分の影響額は、営業利益及び経常利益の減少がそれぞれ69百万円、税金等調整前中間純利益の減少が168百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、当連結会計年度下期の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>なお、そのうちリース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の増加がそれぞれ178百万円であります。また、償却年数を変更した部分の影響額は、営業利益及び経常利益の減少がそれぞれ159百万円、税金等調整前当期純利益の減少が258百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当中間連結会計期間末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引、金利スワップ及び通貨スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当連結会計年度末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止し終了しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び借入金 ヘッジ方針 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。また、一部の連結子会社が割賦基準を採用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>売上計上基準 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に関して僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が699百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が895百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,038百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差益」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「為替差益」の金額は42百万円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用に係る支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用に係る支出」は 0百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「長期前払費用償却額」は18百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 当座預金5万UAEディルハム(1百万円)は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,010百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,537百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,693百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,263百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,458百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,260百万円</td></tr> </table> <p>なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p>	建物	1,537百万円	機械装置	33百万円	土地	6,693百万円	計	8,263百万円	建物	768百万円	機械装置	33百万円	土地	5,458百万円	計	6,260百万円	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、13,366百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,071百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,001百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,100百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>717百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,458百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,203百万円</td></tr> </table> <p>なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p>	建物	1,071百万円	機械装置	26百万円	土地	6,001百万円	計	7,100百万円	建物	717百万円	機械装置	26百万円	土地	5,458百万円	計	6,203百万円	<p>1 同左</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、14,116百万円であります。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,408百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,372百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,807百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>742百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,458百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,228百万円</td></tr> </table> <p>なお、土地は再評価後の金額によるものであります。</p>	建物	1,408百万円	機械装置	26百万円	土地	6,372百万円	計	7,807百万円	建物	742百万円	機械装置	26百万円	土地	5,458百万円	計	6,228百万円
建物	1,537百万円																																																	
機械装置	33百万円																																																	
土地	6,693百万円																																																	
計	8,263百万円																																																	
建物	768百万円																																																	
機械装置	33百万円																																																	
土地	5,458百万円																																																	
計	6,260百万円																																																	
建物	1,071百万円																																																	
機械装置	26百万円																																																	
土地	6,001百万円																																																	
計	7,100百万円																																																	
建物	717百万円																																																	
機械装置	26百万円																																																	
土地	5,458百万円																																																	
計	6,203百万円																																																	
建物	1,408百万円																																																	
機械装置	26百万円																																																	
土地	6,372百万円																																																	
計	7,807百万円																																																	
建物	742百万円																																																	
機械装置	26百万円																																																	
土地	5,458百万円																																																	
計	6,228百万円																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 2,150百万円 長期借入金 1,410百万円 計 3,560百万円</p> <p>上記のうち、工場財団抵当 に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,150百万円 長期借入金 1,270百万円 計 2,420百万円</p> <p>担保に供している有価証券並 びに担保付債務は次の通りであ ります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 4,789百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,169百万円 長期借入金 565百万円 計 1,734百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行 借入等に対し、債務保証を行っ ております。</p> <p>トーヨーミヤマ 936百万円 工業(株)</p> <p>トーヨーカネツ 66百万円 マレーシア社</p> <p>計 1,003百万円</p> <p>5</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,270百万円 長期借入金 650百万円 計 1,920百万円</p> <p>上記のうち、工場財団抵当 に対応する債務</p> <p>短期借入金 770百万円 長期借入金 650百万円 計 1,420百万円</p> <p>担保に供している有価証券並 びに担保付債務は次の通りであ ります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 2,553百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 681百万円 長期借入金 50百万円 計 731百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行 借入等に対し、債務保証を行っ ております。</p> <p>トーヨーミヤマ 1,421百万円 工業(株)</p> <p>トーヨーカネツ 78百万円 マレーシア社</p> <p>計 1,499百万円</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期手 形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、当中 間連結会計期間の末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に決 済が行われたものとして処理し ております。当中間連結会計期 間末日満期手形の金額は次の通 りであります。</p> <p>受取手形 49百万円</p>	<p>担保付債務</p> <p>短期借入金 1,257百万円 長期借入金 900百万円 計 2,157百万円</p> <p>上記のうち、工場財団抵当 に対応する債務</p> <p>短期借入金 520百万円 長期借入金 900百万円 計 1,420百万円</p> <p>担保に供している有価証券並 びに担保付債務は次の通りであ ります。</p> <p>担保有価証券</p> <p>投資有価証券 5,035百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 679百万円 長期借入金 75百万円 計 754百万円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の銀行 借入等に対し、債務保証を行っ ております。</p> <p>トーヨーミヤマ 1,191百万円 工業(株)</p> <p>トーヨーカネツ 54百万円 マレーシア社</p> <p>計 1,246百万円</p> <p>5</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>581百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の主要なもの は、機械装置の10百万円であり ます。</p> <p>5 減損損失 当中間連結会計期間におい て、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計 上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産については、将来の 用途が定まっていないため減損 損失を認識しております。ま た、賃貸資産の一部については 地価の下落が生じているため、 減損損失を認識しております。</p> <p>（減損損失の内訳） 減損損失の内訳は、次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>699百万円</td> </tr> </table>	給料手当	581百万円	賞与引当金繰入額	62百万円	退職給付費用	97百万円	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地	土地	665百万円	建物	33百万円	計	699百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主要なもの は、土地及び建物の売却に伴う ものであります。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	給料手当	589百万円	賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	16百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主要なもの は、土地の3百万円でありま す。</p> <p>3 固定資産売却損の主要なもの は、建物の3百万円でありま す。</p> <p>4 固定資産除却損の主要なもの は、建物の48百万円でありま す。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当 社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上して おります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市他</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>米国グアム準州</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産については、将来の 用途が定まっていないため減損 損失を認識しております。ま た、賃貸資産のうち一部の土地 及び建物については、地価の 下落等の理由により減損損失を 認識しております。</p> <p>（減損損失の内訳） 減損損失の内訳は、次の通り であります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895百万円</td> </tr> </table>	給料手当	1,157百万円	賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	159百万円	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地	米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物	土地	726百万円	建物	169百万円	計	895百万円
給料手当	581百万円																																																										
賞与引当金繰入額	62百万円																																																										
退職給付費用	97百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																																																									
福島県西郷村他	遊休資産	土地																																																									
神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地																																																									
土地	665百万円																																																										
建物	33百万円																																																										
計	699百万円																																																										
給料手当	589百万円																																																										
賞与引当金繰入額	64百万円																																																										
退職給付費用	16百万円																																																										
給料手当	1,157百万円																																																										
賞与引当金繰入額	58百万円																																																										
退職給付費用	159百万円																																																										
場所	用途	種類																																																									
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																																																									
福島県西郷村他	遊休資産	土地																																																									
神奈川県横浜市他	賃貸資産	土地																																																									
米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物																																																									
土地	726百万円																																																										
建物	169百万円																																																										
計	895百万円																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定しております。</p> <p>賃貸資産のうち一部の土地の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6 リース資産減価償却費</p> <p>リース資産の減価償却の方法の変更に伴い計上された減価償却費のうち、前連結会計年度までの減価償却累計額の修正に係る額を計上しております。</p>	<p>6</p>	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメント及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等)</p> <p>遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定しております。</p> <p>賃貸資産のうち一部の土地及び建物の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0～4.0%で割引いて算定しております。</p> <p>6 リース資産減価償却費</p> <p>リース資産の減価償却の方法の変更に伴い計上された減価償却費のうち、前連結会計年度までの減価償却累計額の修正に係る額を計上しております。</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	138,730	-	-	138,730
合計	138,730	-	-	138,730
自己株式				
普通株式（注）	476	33	-	510
合計	476	33	-	510

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	276	2	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在
現金及び預金勘定 7,005百万円	現金及び預金勘定 6,981百万円	現金及び預金勘定 7,965百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 176百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 218百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 196百万円
拘束性預金 1百万円	拘束性預金 1百万円	拘束性預金 1百万円
現金及び現金同等物 6,828百万円	コマーシャルペーパー 1,498百万円	コマーシャルペーパー 1,999百万円
	現金及び現金同等物 8,260百万円	現金及び現金同等物 9,767百万円

（リース取引関係）

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日）			当中間連結会計期間 （平成18年9月30日）			前連結会計年度 （平成18年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	中間連結 貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表 計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 株式	3,078	12,488	9,409	2,984	17,241	14,257	2,983	18,165	15,182
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	30	28	2	499	498	1	499	502	3
合計	3,109	12,516	9,407	3,484	17,740	14,255	3,482	18,668	15,185

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間 （平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （平成18年9月30日）	前連結会計年度 （平成18年3月31日）
	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券			
非上場株式	758	746	769
優先出資証券	1,030	30	30
コマーシャルペーパー	-	1,498	1,999

（デリバティブ取引関係）

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

1．事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラ ント事 業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	10,270	6,825	2,271	1,948	21,316	-	21,316
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	476	476	(476)	-
計	10,270	6,825	2,271	2,425	21,792	(476)	21,316
営業費用	10,028	6,655	2,242	2,259	21,185	(364)	20,820
営業利益	242	170	28	165	606	(111)	495

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラ ント事 業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	8,175	8,856	2,633	2,471	22,136	-	22,136
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	0	475	474	(474)	-
計	8,175	8,856	2,632	2,946	22,610	(474)	22,136
営業費用	7,727	8,393	2,579	2,671	21,371	(331)	21,040
営業利益	447	463	53	275	1,239	(143)	1,096

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物流システム事業 （百万円）	機械・プラ ント事 業 （百万円）	建築事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	20,909	14,643	5,668	4,309	45,530	-	45,530
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1	959	958	(958)	-
計	20,909	14,643	5,667	5,268	46,488	(958)	45,530
営業費用	19,565	14,093	5,570	5,115	44,345	(718)	43,626
営業利益	1,343	549	96	153	2,143	(239)	1,903

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 物流システム事業.....搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
 (2) 機械・プラント事業.....原油・LNG・LPG・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
 (3) 建築事業.....集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
 (4) その他事業.....リース・不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額（百万円）	115	146	244	当社の本社の総務部門等管理 部門に係る費用であります。

4. 会計処理方法の変更及び償却年数の変更

(前中間連結会計期間)

リース資産の減価償却方法の変更及び償却年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載の通り、当中間連結会計期間より、リース資産の減価償却の方法を経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とする定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間のその他事業の営業費用は18百万円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

そのうち、リース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、51百万円の営業利益の増加、また、償却年数を変更した部分の影響額は、69百万円の営業利益の減少であります。なお、その他事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

リース資産の減価償却方法の変更及び償却年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載の通り、当連結会計年度より、リース資産の減価償却の方法を経済的耐用年数による定率法からリース期間を償却年数とする定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のその他事業の営業費用は19百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

そのうち、リース契約期間による定率法から定額法に会計処理方法を変更した部分の影響額は、178百万円の営業利益の増加、また、償却年数を変更した部分の影響額は、159百万円の営業利益の減少であります。なお、その他事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,828	903	1,099	3,831
連結売上高（百万円）				21,316
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.6	4.2	5.2	18.0

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	4,296	2,925	592	7,814
連結売上高（百万円）				22,136
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.4	13.2	2.7	35.3

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	東南アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,953	1,906	1,851	9,711
連結売上高（百万円）				45,530
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	4.2	4.0	21.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....インドネシア、ベトナム

(2) 中東.....イエメン、イラン

(3) その他の地域.....トリニダードトバゴ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
		当社及び連結子会社のトーヨーカネツ ソリューションズ(株)は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年4月30日をもって廃止しております。同制度の廃止が翌連結会計年度の損益に与える影響は、191百万円の利益の増加の見込みであります。
		連結子会社のティーケーケーエンジニアリング社は、平成18年5月1日に土地及び建物を売却し、固定資産売却益2百万オーストラリアドルを計上しております。これに伴い、翌連結会計年度において、同額の円貨相当額の固定資産売却益が計上される見込みであります。

5. 受注及び受注残高の状況

1. 受注の状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流システム 事業	8,656 (409)	38.7 (1.8)	7,431 (265)	43.0 (1.5)	17,632 (1,169)	38.8 (2.6)
機械・プラント 事業	10,732 (8,081)	48.0 (36.1)	6,858 (3,495)	39.7 (20.2)	22,386 (16,952)	49.2 (37.3)
建築事業	2,988 (-)	13.3 (-)	2,992 (-)	17.3 (-)	5,436 (-)	12.0 (-)
合計	22,377 (8,491)	100.0 (37.9)	17,282 (3,761)	100.0 (21.7)	45,455 (18,122)	100.0 (39.9)

()内は内数であって、海外受注高を示しております。

2. 受注残高の状況

事業の種類別 セグメント	前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）		当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）		前連結会計年度末 （平成18年3月31日現在）	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流システム 事業	14,942 (703)	40.1 (1.9)	12,534 (795)	34.7 (2.2)	13,278 (855)	34.5 (2.2)
機械・プラント 事業	19,973 (14,678)	53.6 (39.4)	21,812 (14,673)	60.5 (40.7)	23,810 (18,498)	61.9 (48.1)
建築事業	2,326 (-)	6.3 (-)	1,737 (-)	4.8 (-)	1,378 (-)	3.6 (-)
合計	37,241 (15,381)	100.0 (41.3)	36,084 (15,468)	100.0 (42.9)	38,466 (19,354)	100.0 (50.3)

()内は内数であって、海外受注残高を示しております。